

特許協力条約

PCT

特許性に関する国際予備報告（特許協力条約第二章）

REC'D 20 JAN 2005

WIPO

PCT

(法第12条、法施行規則第56条)
[PCT36条及びPCT規則70]

出願人又は代理人 の書類記号 F P 0 3 - 0 3 5 4 - 0 0	今後の手続きについては、様式PCT/IPEA/416を参照すること。	
国際出願番号 PCT/JP03/15622	国際出願日 (日.月.年) 05.12.2003	優先日 (日.月.年) 05.12.2002
国際特許分類 (IPC) Int.Cl. H01M 4/04		
出願人 (氏名又は名称) TDK株式会社		

1. この報告書は、PCT35条に基づきこの国際予備審査機関で作成された国際予備審査報告である。
法施行規則第57条 (PCT36条) の規定に従い送付する。

2. この国際予備審査報告は、この表紙を含めて全部で 4 ページからなる。

3. この報告には次の附属物件も添付されている。

a 附属書類は全部で ページである。

指定されて、この報告の基礎とされた及び／又はこの国際予備審査機関が認めた訂正を含む明細書、請求の範囲及び／又は図面の用紙 (PCT規則70.16及び実施細則第607号参照)

第I欄4. 及び補充欄に示したように、出願時における国際出願の開示の範囲を超えた補正を含むものとこの国際予備審査機関が認定した差替え用紙

b 電子媒体は全部で ページである。
(電子媒体の種類、数を示す)。
配列表に関する補充欄に示すように、コンピュータ読み取り可能な形式による配列表又は配列表に関連するデータを含む。(実施細則第802号参照)

4. この国際予備審査報告は、次の内容を含む。

第I欄 国際予備審査報告の基礎
 第II欄 優先権
 第III欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての国際予備審査報告の不作成
 第IV欄 発明の單一性の欠如
 第V欄 PCT35条(2)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明
 第VI欄 ある種の引用文献
 第VII欄 国際出願の不備
 第VIII欄 国際出願に対する意見

国際予備審査の請求書を受理した日 24.06.2004	国際予備審査報告を作成した日 24.12.2004
名称及びあて先 日本国特許庁 (IPEA/JP) 郵便番号 100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号	特許庁審査官 (権限のある職員) 4 X 9445 植前充司 電話番号 03-3581-1101 内線 3477

第I欄 報告の基礎

1. この国際予備審査報告は、下記に示す場合を除くほか、国際出願の言語を基礎とした。

この報告は、_____語による翻訳文を基礎とした。

それは、次の目的で提出された翻訳文の言語である。

PCT規則12.3及び23.1(b)にいう国際調査

PCT規則12.4にいう国際公開

PCT規則55.2又は55.3にいう国際予備審査

2. この報告は下記の出願書類を基礎とした。（法第6条（PCT14条）の規定に基づく命令に応答するために提出された差替え用紙は、この報告において「出願時」とし、この報告に添付していない。）

出願時の国際出願書類

明細書

第 _____ ページ、出願時に提出されたもの
第 _____ ページ*、 _____ 付けで国際予備審査機関が受理したもの
第 _____ ページ*、 _____ 付けで国際予備審査機関が受理したもの

請求の範囲

第 _____ 項、出願時に提出されたもの
第 _____ 項*、PCT19条の規定に基づき補正されたもの
第 _____ 項*、 _____ 付けで国際予備審査機関が受理したもの
第 _____ 項*、 _____ 付けで国際予備審査機関が受理したもの

図面

第 _____ ページ/図、出願時に提出されたもの
第 _____ ページ/図*、 _____ 付けで国際予備審査機関が受理したもの
第 _____ ページ/図*、 _____ 付けで国際予備審査機関が受理したもの

配列表又は関連するテーブル

配列表に関する補充欄を参照すること。

3. 補正により、下記の書類が削除された。

明細書 第 _____ ページ
 請求の範囲 第 _____ 項
 図面 第 _____ ページ/図
 配列表（具体的に記載すること） _____
 配列表に関するテーブル（具体的に記載すること） _____

4. この報告は、補充欄に示したように、この報告に添付されかつ以下に示した補正が出願時における開示の範囲を超えてされたものと認められるので、その補正がされなかったものとして作成した。（PCT規則70.2(c)）

明細書 第 _____ ページ
 請求の範囲 第 _____ 項
 図面 第 _____ ページ/図
 配列表（具体的に記載すること） _____
 配列表に関するテーブル（具体的に記載すること） _____

* 4. に該当する場合、その用紙に "superseded" と記入されることがある。

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての法第12条 (PCT35条(2)) に定める見解、それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

新規性 (N)	請求の範囲 2, 3, 5, 6, 8, 9, 16, 17, 19, 20 請求の範囲 1, 4, 7, 10-15, 18, 21	有 無
進歩性 (I S)	請求の範囲 3, 17, 19, 20 請求の範囲 1, 2, 4-16, 18, 21	有 無
産業上の利用可能性 (I A)	請求の範囲 1-21 請求の範囲	有 無

2. 文献及び説明 (PCT規則70.7)

[文献一覧]

- JP 2002-83585 A, (株式会社東芝), 2002. 03. 22
請求項1-8、段落0014, 0027, 0061-0076 (ファミリーなし)
- JP 11-329504 A, (日本碍子株式会社), 1999. 11. 30
請求項1-11、段落0029, 0030, 0033-0035 (ファミリーなし)
- JP 2002-25558 A, (三星エスディアイ株式会社), 2002. 01. 25
請求項1-7、段落0015, 0016 & KR 366344 B
- JP 5-144475 A, (富士電気化学株式会社), 1993. 06. 11, 段落0016 (ファミリーなし)
- JP 2000-353517 A, (松下電器産業株式会社), 2000. 12. 19
請求項1、実施例 (ファミリーなし)
- JP 2000-40504 A, (ソニー株式会社), 2000. 02. 08
請求項1-6、実施例 (ファミリーなし)
- JP 2002-231235 A, (信越化学工業株式会社), 2002. 08. 16
請求項1-4、実施例 (ファミリーなし)

[説明]

請求の範囲第1, 4, 7, 10-15, 18, 21項は、文献1-7の記載から新規性・進歩性を有さない。電極活物質と導電助剤と結着剤を用いて一旦造粒し、この造粒粒子を再度分散・溶解させて電極形成に用いることは文献1, 2において明らかにされており、また、種々の所定の成分が含まれる活物質含有層を有することも文献1-7にそれぞれ記載されているとおりである。

請求の範囲第2, 5, 6, 8-11, 16項は、文献1-7の記載から進歩性を有さない。文献3には、導電性高分子材料を電極活物質含有層の部材に添加する手法が記載されている。

請求の範囲第3, 17, 19, 20項は、上記の何れの文献の記載からも新規性・進歩性を否定されない。導電性高分子材料を添加するにあたり、前駆体であるモノマーを添加し処理すること及び当該特定事項を満たすことによる明細書記載の効果について、文献1-7の何れにおいても記載も示唆もされていない。

第VI欄 ある種の引用文献

1. ある種の公表された文書 (PCT規則70.10)

出願番号 特許番号	公知日 (日.月.年)	出願日 (日.月.年)	優先日 (有効な優先権の主張) (日.月.年)
JP 2003-303588 A (E, X)	(24. 10. 2003)	(06. 02. 2003)	(07. 02. 2002)
JP 2003-317794 A (E, X)	(07. 11. 2003)	(22. 04. 2002)	

2. 書面による開示以外の開示 (PCT規則70.9)

書面による開示以外の開示の種類	書面による開示以外の開示の日付 (日.月.年)	書面による開示以外の開示に言及している 書面の日付 (日.月.年)